

# かすがい

市議会だより

第1回市議会定例会

平成14年度予算

前年度比3.3%減で可決

市長の市政方針

— 環境・福祉・教育・文化 —

## 主な内容

- 第1回定例会……………2～3P
- 代表質問……………4～5P
- 一般質問……………6～7P
- 請願の審議結果など……………8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2002.5

第 18 号

新設 丸田小学校

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

# 環境、福祉、教育、文化、各施策 平成14年度予算など43件を可決 人事案件4件に同意・了承

## 平成14年 第1回定例会

平成14年第1回定例会は、2月26日から3月19日までの22日間の会期で行われました。

開会日の2月26日に平成14年度の市長の市政方針説明があり、3月1・2日の両日に4会派による代表質問が行われ、市長よりそれぞれ答弁がありました。

定例会には補正予算・当初予算・条例など47件が提出され、すべて原案どおり可決・同意・了承しました。

### 補正予算

総額8億4177万2千円の補正予算を可決しました。

その内訳として、一般会計の補正額は、3億7673万円です。

特別会計の補正額は、介護保険事業1億8470万2千円、勝川駅周辺総合整備事業8千34万円、公共下水道事業2億円で

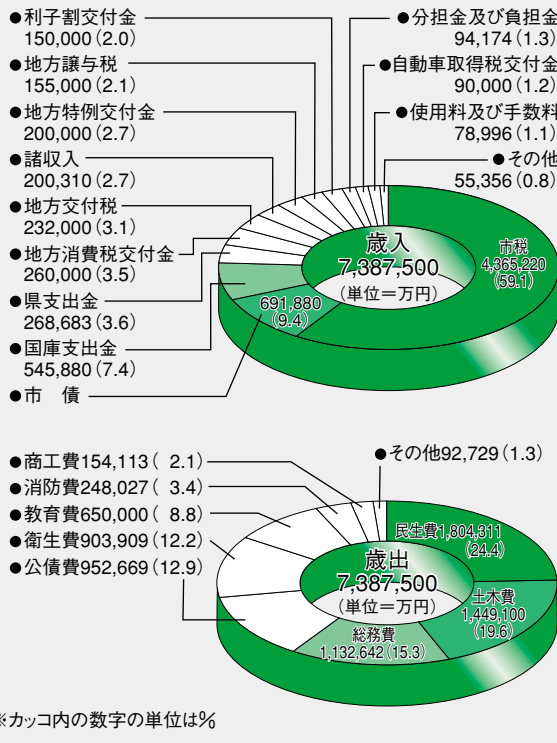
す。一般会計補正の主な内容は、愛知環状鉄道活性化事業補助、合併処理浄化槽設置費補助、クリーンセンター整備費、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助です。

### 当初予算

平成14年度当初予算を可決しました。一般会計は、738億7500万円の前年度比9.3%減、特別・企業の両会計を加えた総額は、1591億4526万1千円で同3.3%減となりました。

歳入では、市税収入436億5220万円前年度比13%減、法人市民税同14.1%減、固定資産税同1.6%増となり、クリーンセンター整備、丸田小学校建設の二事業が完了したことで、国庫支出金54億5880万2千円、市債69億1880万円となり、それぞれ前年度より大幅に減少しました。

## 平成14年度春日井市一般会計当初予算



歳出では、民生費180億4311万2千円前年度比7.7%増、衛生費90億3908万7千円同7%減、教育費64億9999万7千円同20.1%減となりました。特別会計の合計額は、627億946万円前年度比4.1%増、病院と水道の企業会計は、224億7080万1千円同1%減となりました。

一般会計の主な事業は、子育て育ち総合支援館整備、GPS(全地球測位システム)による徘徊高齢者対策、生活支援ハウス運営事業委託、JR高蔵寺駅バリアフリー化、児童虐待・DV問題相談員設置、安全・安心マップ作成などです。

### 条例

▽交通災害等共済条例の一部を改正する条例  
未就学児に係る共済掛金を350円(現行500円)とするものです。  
▽社会福祉施設条例の一部を改正する条例  
大手田西ふれあいの家・木附ふれあいの家を新たに設置するものです。

▽勝川駅南口立体駐車場条例  
建設を進めている勝川駅南口立体換地ビルに設置する立体駐車場の設置・管理について定めるものです。  
▽コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例  
柏井第3コミュニティ住宅を新たに設置するものです。  
▽その他16件の条例について規定を整備するものです。

### 一般議案

市道路線の廃止・認定  
市管東野住宅の建てかえに伴って付け替え整理するため1路線を廃止し、同法第8条の規定に基づき、都市計画法第29条の開行爲等により新設された13路線を認定しました。

# 第1回定例会

## ◇上程議案と審議結果◇

### ◎補正予算……………4件

平成13年度春日井市一般会計補正予算……………	原案可決	(賛成多数)
平成13年度春日井市介護保険事業特別会計補正予算……………	原案可決	(全会一致)
平成13年度春日井市勝川駅周辺総合整備事業特別会計補正予算……………	原案可決	(全会一致)
平成13年度春日井市公共下水道事業特別会計補正予算……………	原案可決	(全会一致)

### ◎当初予算……………14件

平成14年度春日井市一般会計予算……………	原案可決	(賛成多数)
平成14年度春日井市交通災害等共済事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市国民健康保険事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市老人保健医療事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市介護保険事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市介護サービス事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市民家防音事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市勝川駅周辺総合整備事業特別会計予算……………	原案可決	(賛成多数)
平成14年度春日井市公共下水道事業特別会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市春日井市民病院事業会計予算……………	原案可決	(全会一致)
平成14年度春日井市水道事業会計予算……………	原案可決	(全会一致)

### ◎条 例……………20件

春日井市交通災害等共済条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市手数料条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市文芸館条例等の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員定数条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(賛成多数)
春日井市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員再任用条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市市税還付金等繰替基金条例等の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市国民年金印紙取扱基金条例を廃止する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市社会福祉施設条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市勝川駅南口立体駐車場条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市コミュニティ住宅条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)
春日井市企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例……………	原案可決	(全会一致)

### ◎一般議案……………3件

市道路線の廃止……………	原案可決	(全会一致)
市道路線の認定……………	原案可決	(全会一致)
春日井小牧看護専門学校管理組合同規約の一部変更……………	原案可決	(全会一致)

### ◎人事案件……………4件

教育委員会委員の選任の同意……………	同意	(全会一致)
公平委員会委員の選任の同意……………	同意	(全会一致)
監査委員の選任の同意……………	同意	(全会一致)
人権擁護委員の推薦……………	異議なし	(全会一致)

### ◎議員提出議案……………2件

春日井市議会議員定数条例……………	原案可決	(全会一致)
雇用の危機突破を求める意見書……………	原案可決	(賛成多数)

## 議員提出議案

本市は、地方自治法による議員定数44名を減数条例により36名としていましたが、平成11年の法改正により、人口規模に応じて上限が38名に定められ、これを超えない範囲で条例で定めることになりました。

このため、市民各層の代表者のご意見を聴くなど、議員定数のあり方を検討、協議し、定数を36名とすることとし、今議会に議員定数条例を議員提出議案として提出し、可決しました。

なお、この条例は平成15年1月1日以降の一般選挙から施行されます。

## 人事案件

人事案件4件を同意・了承

教育委員会委員に野浪正毅氏、公平委員会委員に安藤育子氏、監査委員に高嶋省二氏の選任を同意し、人権擁護委員に加藤俊邦氏の推薦を了承しました。





# 市政方針に対し見解を求める

各会派の代表者が2月28日、3月1日の両日にわたり、市長の市政方針に対し、代表して質問を行いました。

(各会派の質問と市長の答弁を、要旨で掲載しております。)

自民クラブ  
長縄 代蔵

## 紛争予防条例について

【質問】市民の環境意識の高まりとともに、廃棄物処理施設の設定をめぐる事業者と関係市民との間で紛争が生じている。

紛争の予防と調整を図るための条例は、現在の法体系の中でどのような役割を果たすことを目指しているか。

【答弁】産業廃棄物処理施設の設置許可については、法に基づき県において審査の上判断されるものですが、市としては、事業者が計画の事前公表や説明会の開催などを義務付け、紛争の未然防止を図るとともに、紛争が生じた場合には、当事者間の「あっせん」・「調停」による調整を行い、紛争解決に努めてまいります。

## 新学習指導要領実施に伴う対応について

【質問】新たな学習指導要領が本年度から本格的に実施をされる。

総合的な学習の時間、少人数指導、学校評議員制度について

どのように取り組まれるか。また、休日における公民館活用、奉仕活動、体験活動についても伺いたい。



【答弁】子どもたちの個性を生かし、自ら学び考える力を育成し、基礎学力の向上を図り、少人数指導により、きめ細やかな指導の充実を図ります。また、学校が家庭や地域と連携し、開かれた学校づくりを推進します。また、休日の公民館において児童・生徒を対象とした講座などの回数を増やし、さらに、心豊かな人間性を育むことを目的として、奉仕活動・体験活動を推進してまいります。

市民連合  
津田 育男

## 保育サービスの充実について

【質問】保育時間の拡充など、機能の充実は図られているが、市内の保育施設を見ると、狭あい、老朽化した施設が目立つことから、新たな対応が迫られている。

保育園の建て替えなど、施設整備の計画を立てる時期にきていると思うが、考えを問う。

【答弁】本市では、少子化と言われるなか、出生数は毎年若干ですが増加傾向にあり、保育園への入所希望は低年齢児を始めとして多くなっています。施設整備については、今後、整備基本計画を策定するなか、財政状況を見極めながら検討してまいります。

## 「電子自治体」の実現に向けた取り組みについて

【質問】国においては、国家戦略として2005年までに世界最先端のIT国家となることを掲げ、その重要政策の一環として電子政府の実現に向けて対応を急いでいるが、本市としての



情報化への取り組みについての考えを問う。

【答弁】インターネットを利用した申請、届出などの手続のオンライン化など、高度に情報化された地方行政実現のため、庁内に情報化推進研究会を設置し、電子自治体構築を視野に入れた行動計画策定に向けて調査・研究しているところです。今後、この行動計画に基づき、情報化を推進してまいります。

### 市民病院の医療水準と信頼性の向上について

【質問】医療事故の防止は病院運営の最大の課題である。院内感染防止対策などについて院内ではどのように考えているのか。過日の医療過誤事件の判決に対してどう対処するのか。救急対応について、市民が最も期待するところだがいかがか。

【答弁】安全で質の高い医療を提供するため、事故防止・院内感染予防対策委員会が中心となり、事故などの原因究明、防止対策などに取り組んでいます。損害賠償請求事件については、判決内容を検討し対応してまいります。救急医療については、終日、適切な治療が行える体制をとっています。

### 安全・安心マップの作成について

【質問】本市の治安が悪化している。放火、ひったくり、侵入盗、自動車盗、車上狙い、交通人身事故など、過去最悪の実態が県警から発表された。安全・

安心マップを本年作成されるが、どのような内容、視点で編集されるのか問う。



【答弁】市民の皆さんに自分自身や家族、地域の安全を守る意識を高めていただくため、防災・交通・防犯の3項目にかかわる安全・安心マップを作成し、小学校や町内会、自主防災組織などに配付してまいります。

### 勝川駅周辺整備について

【質問】なぜ、ホテルプラザ勝川の2、4階を市が20億円で買うのか。周辺再開発計画の変更で、予定していた施設がなくなった。その分、ホテルに投入し、宴会や集会の利用料を安くすると言うが、必要なれば節約すればいい。ホテルのためでは。

【答弁】再開発事業の計画の見直しが行われたこととともに、ホテルプラザ勝川を利用しやすくしてほしいとの要望があるため、使用料を低く設定することで、より多くの市民の皆さんに活用していただけるような施設として運用してまいります。

### 高齢者への生活支援について

【質問】介護保険も3年目。夫婦で認定を受けたり、保険料などの支払いが大きな負担となるなど困難な家庭も増えている。市の生活支援特別給付金は保険料の軽減になると期待されるが、ごくわずかの方にしか支給され

ていない。支給要件の緩和が必要です。

【答弁】所得の少ない高齢者に対する支援については、訪問介護の利用者負担額の減免、介護福祉特別給付金の支給などを実施しているところですが、福祉施策のなかで総合的に進めることが重要であり、平成14年度において高齢者総合福祉計画を改定するなかで検討してまいります。





# 市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、11名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、21項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策、事業などの現状や将来計画の考え方などを議員個人の責任で、市民に密着した問題をただすために行うものです。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しております。)

## 平成14年成人式について

質問者 田中 康則

【質問】なんの感動もなく15分で終わらせた成人式なら、取り止めることも選択肢に入れた抜本的な見直しをすべきと問う。

市内41名いる障害を持った成人の積極的な参列促進と、成人式を機会に、はたちの献血事業の実施の促進対策を問う。

【回答】平成14年の成人式は、新成人代表16名のアドバイザーと協議するなか、式典時間を短縮し、87%の出席率でありました。今後も、新成人の意向を尊重しながら意義ある成人式を開催してまいります。また、障害者の方も気兼ねなく出席していただくため、広報などで周知をし、会場内のバリアフリー対策など、配慮してまいります。はたちの献血については、関係機関と協議を進めてまいります。

## 杉並病についての認識は

質問者 伊藤 隆司

【質問】杉並区に「ゴミの中継所」が稼働してから住民に原因不明の病気の症状が出、化学物質過敏症が疑われている。それぞれ

の物質は安全でも、複合的な安全値は不明。松河戸に建設予定の産廃施設は各種の化学物質を排出します。慎重な対応を求めむ。

【回答】杉並病については、原因が特定されていませんが、今後、市民に不安が生じないように、資料収集など調査研究を進めてまいります。また、現在、ダイオキシン濃度の調査を東部地区で実施していますが、今後、環境監視を強化するため、中部、南部地区の 대기についても調査し、公表してまいります。

## 行政の説明責任を問う

質問者 中藤 幸子

【質問】平成11年に約640万で購入した市長公用車の13年4月1日から14年2月19日(走行日数290日、走行距離2万784km)の運転日誌には、運行記録が明確に記載されていない。使用時間、目的、経路などがわかるものに改めるべきではないか。

【回答】市長公用車の運転日誌については、公用車管理規程に基づいて記載しておりますが、今後、この規程に基づき、町名など必要な事項を記録してまいります。

## ルネックビルの活用方法について

質問者 金澤 利夫

【質問】ルネックビルの管理運営は市長が社長であるアーバンに委ね、発足から平成12年までに、約31億8000万円を投じ管理委託・建設資金償還にあてられている。

このビルの活用方法を見直し市民の税である公費負担を極力減らすことを求めむ。

【回答】勝川駅周辺のまちづくりを念頭におきながら、ビルコンセプトを見直し、必ずしも物販利用にこだわらないテナント配置などにより有効な床利用が図られるよう、再構築に向けて全力で取り組んでまいります。

## 市民相談の拡充について

質問者 後藤 正夫

【質問】雇用不安、失業など現在の経済情勢から派生する諸問題への市民サービスのあり方を問う。

また、多様化する市民相談には幅広い情報と専門的知識が求められる。職員各位の丁寧な対応と各種関係機関との連携について考えを問う。

【回答】就業を支援するため、合同就職説明会、パートタイム労働講座を開催するとともに、気軽に相談できる環境づくりや内容の確かな把握、適切なアドバイスに努め、関係する機関と連携をより密接にし、情報・資料の収集に努めてまいります。

## 姉妹都市について

質問者 石原 名子

【質問】本年は日中国交正常化30周年、中韓国交10周年、また日韓共催でサッカーのワールドカップが行われるという三重の意義がある。中国には人間としての学ぶべき点が多くある。中国との姉妹都市提携、書のまちかすがいの発信について問う。

【回答】平成2年に中国へ調査団を派遣し、様々な調査を行いました。社会的、経済的な背景の違いなどから具体化しなかった経緯があります。姉妹都市交流は、民間レベル・草の根レベルでの交流が基本でありますので、交流の基礎となります。諸条件などが十分に整っているかを見極める時間が必要と考えます。

## 電子投票の導入について

質問者 長屋 嘉己

【質問】コンピュータ端末を用いて投票、開票、集計のできる電子投票は従来の投票用紙に候補者名を自書し投票箱に入れる方法に比べ、多くのメリットが挙げられている。選挙の公正かつ適正な執行と事務の効率化などのため電子投票の導入を伺う。

【回答】電子投票は、開票事務の効率化、迅速化などのメリットがありますが、一方、導入の際に多額の費用がかかるなどの問題もあります。IT化推進のなかで、近い将来、電子投票を導入することは不可避であり、今後も調査、研究してまいります。

## 水害対策について

質問者 内藤 富江

【質問】八田川、地藏川下流域は災害時慢性的な浸水不安におびやかされている状況にあるが、これらの地域に対する抜本的な対策と浸水の未然防止対策として従来から土嚢が利用されているが、水害応急対策工法として水嚢も使用する考えはないか。

【回答】東海豪雨の被害状況を踏まえ、八田川や地藏川下流域では、国・県により、河床掘削を始め護岸整備や堤防かさ上げ工事などが計画的に進められています。また、水害応急対策用としての水嚢利用については、コスト面や利用範囲の問題もありますが、今後の普及状況などの推移を見守ってまいります。

## 愛知万博のシャトルバス用駐車場に関して

質問者 伊藤 裕規

【質問】批判の多い万博のために大泉寺町での駐車場建設計画を市は受け入れるのか。仮に建設の場合、水・交通渋滞・排気ガスなどの問題をどうするのか。県と万博協会は強引だが、住民合意が必要ではないか。水田を埋め立て、現況復帰できるのか。

【回答】この駐車場計画は、地権者及び地域住民の理解のもとに進められるものと考えます。交通渋滞、雨水・排水対策、農地の現況復帰などの問題については、本市としても十分認識しており、県及び協会が具体的な設計を進める段階で、地権者・住民の意向を十分伝えつつ、しかるべき要請をしてまいります。

## 生活資金の貸し付け

質問者 宮地 隆

【質問】厚労省が、不足した生計費を5万円までスピード融資する、緊急小口資金の貸付制度を始めます。私が2年前の議会で同様の制度を作るよう言いました。実現していません。つなぎの生活資金に困った時に使える市民に役立つ制度を求める。

【回答】現在、厚生労働省で緊急小口資金貸付制度が検討されています。これは県社会福祉協議会の事務委託を受け市社会福祉協議会が行うもので、簡単な手続きで連帯保証人なし、利率年3%、5万円以内の貸付ができる制度であります。今後とも、国の動向を見守り、制度の活用PRに努めてまいります。

## 平和行政について

質問者 内田 謙

【質問】小泉首相は、「有事法制」の国会提出を考えている。そのねらいは、アメリカ力が起す戦争に自衛隊を参戦させる体制づくりにある。また、国民の人権も著しく制約される。

市長は「有事法制」反対の意思を表明すべきではないか。

【回答】地方自治体の責務は、市民の安全と財産を守ることが本旨であります。これまでこの観点から小牧基地や高蔵寺基地の機能を強化しないよう、国に申し入れを行ってきました。有事法制についても、この考え方に基づき、市民生活に不安や影響を与えないよう、注意深く見守っていくとともに、今後とも、基地機能の強化などが無いよう、対応してまいります。

## 掲載以外の質問項目

- 春日井まつりと福祉のつどいの同時開催について
- 矢部菌の利用について
- 市民病院の安全管理について
- 春日井駅周辺の交番設置について
- 高齢者入居支援制度について
- 胃がんの早期発見、早期予防対策について
- 学校の図書館司書について
- 市営住宅について
- 水道事業について
- 教育行政について

請願審議

第1回定例会に5件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。その後、本会議で委員長の審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

- ▼安心の医療制度の抜本改革を求め、負担増に反対する請願書  
(提出者〓日本労働組合総連合会愛知県連合会) ……不採択
- ▼雇用の危機突破を求める請願書  
(提出者〓日本労働組合総連合会愛知県連合会) ……採択
- ▼巡回バスの運行を求める請願書  
(提出者〓春日井の高齢者福祉をよくなる連絡会) ……不採択
- ▼保育の充実を求める請願書  
(提出者〓春日井保育連絡会) ……不採択
- ▼産廃焼却施設建設に反対する請願書  
(提出者〓産廃焼却施設建設を阻止する会) ……継続審査

意見書の提出

定例会最終日の3月19日に意見書を議員提出し、原案どおり可決した後、地方自治法第99条の規定により関係行政機関へ提出しました。

雇用の危機突破を求める意見書

わが国の雇用情勢は、長期にわたる経済停滞による景気の後退・低迷の中で危機的状況にあり、国民は4年連続の収入減、5%半ばの戦後最悪の失業率、相次ぐ企業の倒産やリストラ計画の発表など、雇用と暮らしの危機に直面している。

雇用の確保と安定、雇用の創出は安心して生活することのできる非常に重要な基礎的部分であり、雇用対策こそ最大の景気対策である。

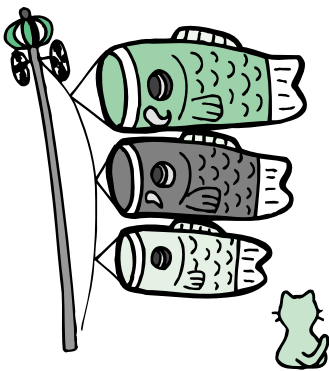
日本の経済社会再生のシナリオには「雇用と暮らしを最優先の課題と政策」に転換することが不可欠であり、最悪の雇用状況を改善し、安心、安定した生活を目指した取り組みが必要である。

よって、政府におかれては、

雇用対策の重要性を深く認識され、この危機を突破するため、次の事項について積極的に取り組まれるよう強く要望する。

- 1 教育、福祉、医療、介護、環境、住宅など、社会生活基盤の拡大が急務な分野を中心に140万人以上の雇用を創出するとともに、能力開発、再就職支援策を強化し、失業者を減らすこと。
- 2 地方自治体が行う地域における雇用安定・創出の取り組みを支援するため、産業・雇用・労働分野への環境整備を行うこと。
- 3 雇用維持のため、合理的理由のない解雇を禁止し、整理・解雇に対する規制を行う法律及びパート労働者等の雇用に対する差別を禁止する法律を定めること。

宛先 内閣総理大臣外



編集風景

編集後記

今年、春の訪れが一段と早くやってきました。今定例会最終日、本会議場傍聴席88席が満席となり市民の議会に寄せる関心の高まりを強く感じました。今年、編集の重点を、速報性・発言責任・手づくりとし一年間手がけてきました。すなわち、編集期間の短縮と発行日の繰り上げ、質問議員の氏名の表記、表紙写真の直接取材など、賞味期限の切れない紙面をお届けしました。次号からは、新編集委員による親しまれる議会活動の報告が引き続き行われます。

編集委員一同